



平成 19 年 8 月 7 日

各 位

会社名 ペンタックス株式会社
代表者名 代表取締役社長 谷島 信彰
(コード番号 7750 東証一部)
問合せ先 IR・広報部長 岡村 次郎
(TEL 03 - 3960 - 2698・直通)

親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動がありますので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 異動に至った経緯

平成 19 年 7 月 2 日、HOYA 株式会社は、当社の普通株式、平成 15 年 10 月 14 日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された円建転換社債型新株予約権付社債（以下「ペンタックス新株予約権付社債」といいます。）及び平成 17 年 5 月 23 日開催の当社取締役会の決議及び同年 6 月 24 日開催の当社定時株主総会の承認に基づき発行されたペンタックス株式会社第 1 回新株予約権（以下「ペンタックス新株予約権」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行う旨を公表し、当社は同日開催の取締役会において本公開買付けに賛同することを決議し、その旨を表明しました。

平成 19 年 7 月 3 日から同年 8 月 6 日までに実施された本公開買付けの結果、本日、HOYA 株式会社より当社の普通株式 118,064,117 株及びペンタックス新株予約権付社債 2,493 個の応募があった旨の報告がありました。

これにより、平成 19 年 8 月 14 日（決済の開始予定日）付で HOYA 株式会社の所有する当社の議決権の数が総株主の議決権数に対する割合で 50% 超となり、HOYA 株式会社は当社の親会社になるとともに、当社の主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。なお、本公開買付けの結果等の詳細につきましては、HOYA 株式会社が公表している「ペンタックス株式会社株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください（別添資料ご参照下さい）。

2. 親会社及び主要株主である筆頭株主になるものの概要

- (1) 名 称 HOYA株式会社
- (2) 本店所在地 東京都新宿区中落合二丁目7番5号
- (3) 代表者 代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
- (4) 資本金 6,264百万円(平成19年3月31日現在)
- (5) 主な事業内容 エレクトロオプティクス、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造及び販売等
- (6) 当社との関係
- 資本関係
- HOYA株式会社は、当社株式1,000株を所有しております(平成19年7月2日時点)。
- 人的関係
- HOYA株式会社のグループ会社であるHOYAサービス株式会社代表取締役社長である大原幸男氏及びHOYA株式会社の従業員であるGeorge Stuart Souther氏は、当社の平成19年6月27日開催の定時株主総会において取締役として選任されましたが、かかる選任は、平成19年9月末日までの間において、HOYA株式会社が同社の当社に対する株券等保有割合(証券取引法第27条の23第4項に定義されます。)が50パーセントを超えた旨記載した大量保有報告書を関東財務局に対し提出した日に効力が生ずるものとされています。
- 取引関係
- 一部製品で取引があります。
- 関連当事者への該当状況
- 該当事項はありません。
- (7) 決算期 3月

3. 異動前後におけるHOYA株式会社の所有に係る議決権の数及びその議決権の総数に対する割合

【 普通株式 】

	所有株式数	議決権の数
異動前	1,000株	1個
異動後	118,065,117株	118,065個

【 ペンタックス新株予約権付社債 】

	所有個数 (個)	株式に換算した数 (千株)	株式に換算した 議決権数 (個)
異動前	0	0	0
異動後	2,493	4,639	4,639

【 ペンタックス新株予約権 】

	所有個数 (個)	株式に換算した数 (千株)	株式に換算した 議決権数 (個)
異動前	0	0	0
異動後	0	0	0

【 普通株式及びペンタックス新株予約権付社債の合計 】

	議決権の数	総株主の議決権の数に 対する所有割合
異動前	1 個	0.00%
異動後	122,704 個	90.58%

(注1) 総株主の議決権の数に対する所有割合は、平成 19 年 3 月期(第 77 期)有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)記載の平成 19 年 3 月 31 日現在の総株主の議決権の数を基準としています。但し、「異動前」及び「異動後」の計算においては、同有価証券報告書記載の单元未満株式のうち单元未満自己株式を除いた 418,843 株に係る議決権の数 418 個、ペンタックス新株予約権付社債 4,136 百万円に付された新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある当社の普通株式の最大数 7,684,530 株に係る議決権の数 7,684 個を加算した 135,470 個を「総株主の議決権の数」として計算しています。なお、ペンタックス新株予約権 200,000,000 個も本公開買付けの対象となっておりますが、いわゆる「信託型ライツプラン」であるペンタックス新株予約権の新株予約権者が本公開買付けに応募することはないため、ペンタックス新株予約権及びペンタックス新株予約権の行使により発行又は移転される普通株式を H O Y A 株式会社が実際に取得する可能性はありません。また、当社取締役会は、本公開買付けの成立を条件として、ペンタックス新株予約権の全てを当社が無償で取得して消却することを決議しており、さらに、ペンタックス新株予約権の行使により発行又は移転される普通株式の数は 200,000,000 株と非常に多く、これを「総株主の議決権の数」に加算して表示を行うと本公開買付けの実態と乖離した株主及び投資家の皆様に極めて判りにくい表示となることから、上記計算に際しては、ペンタックス新株予約権 200,000,000 個の行使により発行又は移転される普通株式に係る議決権の数は加算しておりません。

(注2) 「普通株式及びペンタックス新株予約権付社債の合計」の表の「議決権の数」は、ペンタックス新株予約権付社債については、株式に換算した議決権数です。

(注3) 所有割合は、いずれも小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. 異動年月日

平成19年8月14日(予定)

5. 今後の見通し

本公開買付けによって、当社はHOYA株式会社の子会社となります。なお、現時点における業績への影響は見込まれておりません。

また、HOYA株式会社は、HOYA株式会社と当社の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と、将来に向けた新たな成長の加速を図るためには、当社を完全子会社化することにより、両社の経営の完全統合を行う必要があると考えております。そして、本公開買付けによりHOYA株式会社が当社の全ての株式を取得できなかったことから、HOYA株式会社は、HOYA株式会社と当社を統合するに際して問題となる税務・会計上の影響、米国証券法上の継続開示義務の有無、第三者との契約関係等を勘案の上、株式交換等の組織再編取引等適切な方法で本公開買付けの後に当社を完全子会社化することを予定しています。

なお、当社株式は、本公開買付けの結果、流通する株式数の減少に伴い、株式会社東京証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、上記趣旨にのっとり、本公開買付け後にHOYA株式会社が当社を完全子会社化する場合にも、同株券上場廃止基準に従い、当社の株式は上場廃止になる見込みです。

上場廃止となった場合、当社の株式は東京証券取引所において取引ができなくなり、これを将来売却することが困難になることが予想されます。

今後の具体的手続き等については決定次第、証券取引所等を通じ速やかに開示いたします。

以 上

別添資料：HOYA株式会社「ペンタックス株式会社株式に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」

【別添資料】

HOYA株式会社

ペンタックス株式会社株式に対する公開買付けの結果及び
子会社の異動に関するお知らせ

平成 19 年8月7日

各 位

会社名 HOYA 株式会社
代表者名 代表執行役最高経営責任者 鈴木 洋
(コード 7741 東証一部)
問合せ先 IR・広報グループマネジャー
伊藤 直司
電話 03-3952-1160

ペンタックス株式会社株式に対する公開買付けの結果及び 子会社の異動に関するお知らせ

HOYA 株式会社(以下「当社」又は「公開買付者」といいます。)は、平成 19 年7月2日の代表執行役決定により、ペンタックス株式会社(コード番号 7750 東証第一部、以下「対象者」といいます。)の普通株式、平成 15 年 10 月 14 日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された円建転換社債型新株予約権付社債(以下「ペンタックス新株予約権付社債」といいます。)及び平成 17 年5月 23 日開催の対象者取締役会の決議及び同年6月 24 日開催の対象者定時株主総会の承認に基づき発行されたペンタックス株式会社第1回新株予約権(以下「ペンタックス新株予約権」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を7月3日から実施してまいりましたが、本公開買付けが8月6日をもって終了いたしましたので、その結果について下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 対象者の名称

ペンタックス株式会社

(2) 買付予定の株券等の数

株式に換算した買付予定数	株式に換算した超過予定数	株式に換算した買付予定数及び超過予定数の合計
67,740,000(株)	—(株)	—(株)

(注1) 株式に換算した買付予定数(買付予定数)の67,740,000株は、対象者の平成19年3月31日現在の発行済株式総数(127,925,007株)から対象者の保有する自己株式138,164株を除き、ペンタックス新株予約権付社債4,136百万円に付された新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者の普通株式の最大数7,684,530株を加えた数(135,471,373株)の約50.00%に相当します。応募株券等の総数が買付予定数(67,740,000株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。応募株券等の総数が買付予定数(67,740,000株)以上の場合には、応募株券等の全部の買付けを行います。なお、公開買付け期間末日における応募株券等の総数の計算に際しては、ペンタックス新株予約権付社債については、その発行要項に基づき公開買付け期間の末日現在有効な転換価額を用いて株式に換算します。

(注2) 公開買付け期間の末日までに、ペンタックス新株予約権付社債に付された新株予約権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者の普通株式も本公開買

付けの対象とします。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。但し、応募に際しては株券を提出する必要があります(株券が公開買付代理人を通じて株式会社証券保管振替機構により保管されている場合は、株券の提出は必要ありません。)

(注4) 対象者が保有する自己株式については、本公開買付けを通じて取得する予定はありません。

(3) 買付け等の期間

平成19年7月3日(火曜日)から平成19年8月6日(月曜日)まで(24営業日)

(4) 買付け等の価格

普通株式	普通株式1株につき	金770円
新株予約権付社債	ペンタックス新株予約権付社債1個(各社債の額面金額100万円)につき	金1,433,056円
新株予約権	ペンタックス新株予約権1個につき	金1円

2. 買付け等の結果

(1) 応募の状況

応募株券等の全部の買付けを行います。

株券等種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	118,064,117株	118,064,117株
新株予約権証券	—株	—株
新株予約権付社債券	4,639,750株	4,639,750株
株券等預託証券()	—株	—株
合計	122,703,867株	122,703,867株

(注) ペンタックス新株予約権付社債については、応募のあったペンタックス新株予約権付社債2,493個をその発行要項に基づき平成19年8月6日現在有効な転換価額を用いて株式に換算いたしました。

(2) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	1個	(買付け等前における株券等所有割合0.00%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	122,704個	(買付け等後における株券等所有割合90.58%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	—	(買付け等前における株券等所有割合0.00%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	—	(買付け等後における株券等所有割合0.00%)
対象者の総株主の議決権の数	127,368個	

(注1) 「買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数」中、ペンタックス新株予約権付社債については、応募のあったペンタックス新株予約権付社債2,493個をその発行要項に基づき平成19年8月6日現在有効な転換価額を用いて株式に換算したうえで議決権の数を算出いたしました。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者の平成19年3月期(第77期)有価証券報告書(平成19年6月28日提出)記載の平成19年3月31日現在の総株主の議決権の数です。但し、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、同有価証券報告書記載の単元未満株式のうち単元未満自己株式を除いた418,843株に係る議決権の数418個、ペンタックス新株予約権付社債4,136百万円に付された新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者の普通株式の最大数7,684,530株に係る議決権の数7,684個を加算した135,470個を「対象者の総株主の議決権の数」として計算しています。なお、本公開買付けが成立したことにより、ペンタックス新株予約権200,000,000個は、平成19年6月15日開催の対象者取締役会の決議に基づき、平成19年8月7日に対象者により全てが無償で取得され、消却されたため、上記計算に際してはペンタックス新株予約

権 200,000,000 個の行使により発行又は移転される普通株式に係る議決権の数は加算しておりません。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第3位を四捨五入しています。

(3) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(4) 買付け等に要する資金
94,482 百万円

(5) 決済の方法

① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地
三菱UFJ証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

② 決済の開始日
平成 19 年8月 14 日(火曜日)

③ 決済の方法
公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等に関する通知書を応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送します。買付けは、現金にて行います。買い付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

3. 本公開買付けによる業績への影響の見通し

本公開買付けによる当社の連結業績及び単体業績への影響については、精査しており、確定後、速やかに発表いたします。

参考として、公開買付者は、平成 19 年7月 20 日に、対象者の業績を反映していない平成 20 年3月期中間期の連結業績予想を次のように公表しております。

(参考)HOYA 株式会社の平成 19 年7月 20 日公表分

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
20年3月期中間期予想	198,800	3.7	49,000	△11.5	51,500	1.3	37,400	△15.8	86.64

一方、対象者は、平成 19 年7月 27 日に、公開買付者の業績を反映していない平成 20 年3月期中間期及び通期の連結業績予想を次のように公表しております。

(参考)ペンタックス株式会社の平成 19 年7月 27 日公表分

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
20年3月期中間期予想	81,800	9.6	1,900	22.2	2,100	99.1	1,400	28.6	10.64
20年3月期通期予想	170,000	8.0	7,000	23.8	5,700	12.5	3,800	6.4	28.87

4. 本公開買付け後の方針等

公開買付者は、公開買付者と対象者の保有する経営資源を相互補完的に活用することにより、強固な経営基盤を確立するとともに、シナジー効果の創出と、将来に向けた新たな成長の加速を図

るためには、対象者を完全子会社化することにより、両社の経営の完全統合を行う必要があると考えております。そして、本公開買付けにより公開買付者が対象者の全ての株式を取得できなかったことから、公開買付者と対象者を統合するに際して問題となる税務・会計上の影響、米国証券法上の継続開示義務の有無、第三者との契約関係等を勘案の上、株式交換等の組織再編取引等適切な方法で本公開買付けの後に対象者を完全子会社化することを予定しています。かかる取引に際しては、対象者株式については本買付価格を参考にし、公開買付者株式についてはその市場株価の状況を参考にあわせて様々な分析を総合的に勘案し、公開買付者及び対象者両社の株主の利益を損なわないように配慮しつつ、再度第三者機関に評価を依頼した上で、両社間の合意により対象者株式の株主に交付する対価に関する条件を決定する予定です。

なお、対象者の株式は本公開買付けの結果、流通する株式数の減少に伴い、株式会社東京証券取引所の株券上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、上記趣旨にのっとり、本公開買付け後に対象者を完全子会社化する場合にも、同株券上場廃止基準に従い、対象者の株式は上場廃止になる見込みです。

本公開買付け後、両社の経営の完全統合後のあるべき姿を協議・検討する期間、対象者は、独立した法人として対象者の商号及びペンタックスブランドを維持しながら業務運営を行い、主要事業間の相互シナジーを維持・発展させます。対象者の業務の執行は、対象者から選任された執行役員がこれを行い、主要事業は、各事業の事業本部長がその雇用を含む運営及び収益に関し責任を負う予定です。

II. 子会社の異動について

本公開買付けの結果、対象者は平成 19 年 8 月 14 日付で当社の連結子会社となる予定です。

1. 異動する子会社の概要

(1) 商号	ペンタックス株式会社	
(2) 代表者	代表取締役兼社長執行役員 谷島信彰	
(3) 本店所在地	東京都板橋区前野町二丁目 36 番 9 号	
(4) 設立年月日	昭和 13 年 12 月 17 日	
(5) 主な事業内容	ライフケア、イメージングシステム、オプティカルコンポーネント各製品の製造及び販売等	
(6) 決算期	3月 31 日	
(7) 従業員数	1,338 名(平成 19 年 3 月 31 日現在)	
(8) 主な事業所	[益子事業所、インキュベーションセンター]	
(9) 資本金	7,571 百万円(平成 19 年 3 月 31 日現在)	
(10) 発行済株式総数	127,925,007 株(平成 19 年 3 月 31 日現在)	
(11) 大株主構成及び所有割合		(平成 19 年 3 月 31 日現在)
	エイチエスピーシー ファンド サービスイズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11.41%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8.78%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6.57%
	株式会社みずほコーポレート銀行	4.76%
	みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	3.89%
	ゴールドマン・サックス・インターナショナル	3.72%
	株式会社りそな銀行	2.41%
	朝日生命保険相互会社	2.41%
	株式会社足利銀行	2.18%
	日本生命保険相互会社	2.15%

2. 最近事業年度における業績の動向

(連結)

決算年月	平成 18 年3月期	平成 19 年3月期
売上高	142,211 百万円	157,344 百万円
売上総利益	49,618 百万円	53,426 百万円
営業利益	2,985 百万円	5,653 百万円
経常利益	3,260 百万円	5,067 百万円
当期純利益	805 百万円	3,570 百万円
総資産	126,969 百万円	147,203 百万円
純資産	39,013 百万円	43,135 百万円

(単体)

決算年月	平成 18 年3月期	平成 19 年3月期
売上高	108,312 百万円	117,127 百万円
売上総利益	23,539 百万円	25,011 百万円
営業利益	2,001 百万円	3,343 百万円
経常利益	3,976 百万円	3,231 百万円
当期純利益	830 百万円	1,175 百万円
総資産	112,184 百万円	124,000 百万円
純資産	40,855 百万円	41,288 百万円
1株当たり配当金	6円0銭	7円0銭

3. 子会社の異動予定日 平成 19 年8月 14 日(火曜日)

以上